

代表質問・質問について

3月1日、2日、5日、6日の4日間で33人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

代表質問

今定例会では6会派が代表質問を行いました。



自由民主党 自由の会
澤田 直己

中核市移行後の将来像を示せ

問 施政方針で市長は、本市の自治権限は一般市のままでは限界があるとし、中核市移行後の覚悟を述べているが、移行後の本市、また北摂の将来像をどのように描いているのか。

答 市長 移行の目的は、自治権限の強化による持続可能な福祉基盤の維持である。中期的には広域連携や融合を目指し、北大阪の都市魅力の本市がけん引する覚悟で進めたい。

新総合運動場のネーミングライツを実施せよ

問 総合運動場の大規模改修後は、使用時間区分も見直され、市民の利用機会の拡大が期待される。新総合運動場としてネーミングライツ(命名権)を導入すべきではないか。また、今後の構想はあるのか。

答 市長 ネーミングライツの導入は支出金調達のみならず、施設の魅力アップにつながるが、まずは総合運動場の存在をアピールする取り組みが大事であると考えている。魅力ある施設となるよう検討していきたい。



大阪維新の会
橋本 潤

放課後の過ごし方に多様性を

問 施政方針では、留守家庭児童育成会のニーズが大幅に増加しており、施設整備等を進めるとあるが、もっと多様性を持った解決策を講じる必要があるのではないか。

答 教育長 「太陽の広場」等の事業の充実を目指すとともに、民間事業者や地域の力も借りながら、学習支援等の取り組みを含め、有意義な放課後の実現に努める。

特別職報酬等審議会に諮問せよ

問 議員の期末手当の改定において、人事院勧告を根拠とするのは不十分である。また、市長が特別職報酬等審議会に諮問することなく議案を提案するのは不適切ではないか。

答 特別職職員や議員の期末手当の支給率については、民間企業のように業績を反映させることが困難なため、国と同様に一般職職員の改定に準じて改定している。根幹部分である給与月額の変更とは異なり、特別職報酬等審議会での審議は必要ないと判断している。



吹田新選会
後藤 恭平

財政運営の見通しを問う

問 市の貯金である財政調整基金や、借金である市債の残高など、財政運営の見通しについて聞きたい。

答 財政調整基金は、平成30年度決算で、目標とするおおむね100億円を維持できると考えている。また、30年度予算でも、市債の償還や利子の支払いのための公債費は約53億円、市債残高は500億円以内にとどまる見込みであり、将来に過度な負担とならない水準を維持できていると考えている。今後、社会保障関係費等の増加が見込まれるが、引き続き持続可能な財政運営に努めたい。

小・中学校の適正規模の検討を

問 児童・生徒数が増減し、小・中学校が一定規模を外れば、校区調整や廃校等も検討すべきではないか。

答 市長 学校規模には適正な範囲があり、その方向性は持っている。児童・生徒数の違いから生じる各校の多様性は尊重するが、適正な範囲を超える事態が生じれば、教育委員会と協議し、規模の適正化策を講じる。



日本共産党
上垣 優子

生活保護基準引き下げの影響は

問 生活保護基準の引き下げは、保育料の免除や就学援助など、生活保護受給者以外にも広く影響が及ぶ。市としてどう対応するのか。

答 国の制度の47項目が直接影響を受ける。厚生労働省は、できるかぎり、その影響が及ばないよう対応することを基本的な考え方としており、国の動向や他市の状況も見極めながら、本市としての対策を検討する。

全庁を挙げ子どもの貧困対策を

問 子育て家庭等を支援する機関の現状や課題を把握するため、市は支援機関に調査を行ったが、そこで出された具体的な改善策は実施しないのか。また、子供の夢・未来応援施策基本方針(案)に掲げている職員の認識の共有をどう進めていくのか。

答 諸機関からの提案を踏まえ、検討中の事業についても、順次、実施に向け取り組む。今後、同方針(案)を関係部局以外にも周知し、すべての部局が子どもの貧困について共通意識を持つところから取り組みたい。



公明党
吉瀬 武司

中核市移行に向けた行政コストの低減を

問 中核市への移行が実現すれば、保健所設置等の多くの事務が本市に移譲され、多額の財政負担が生じる。行政コストの低減と事務の効率化が必須であるが、どう実現するのか。

答 既存の事務との整理や統合を図りながら、効果的かつ効率的に事務を行いたい。各業務プロセスの改善にも取り組み、最適な事業体系へと事務の再構築を図りながら、持続可能な財政運営に努める。

子ども総合相談に取り組み

問 子育てや教育など、子どもに関する相談については、切れ目のない支援と、部局間の連携を重視した相談体制の構築が重要である。相談窓口を一元化し、子ども総合相談に取り組むべきではないか。

答 専門性を生かすため、各部局に窓口を設置しているが、相談先が分からない方等に対しては総合相談が有効であると考える。市民に最も寄り添う相談体制を研究したい。



吹田翔の会
澤田 雅之

児童、生徒の実態に応じた確かな学力の育成を

問 市教育委員会は少人数指導に取り組んでいるが、全国学力・学習状況調査において、本市の算数や数学の結果が全国平均を上回っていることとの関連性はあるか。

答 少人数指導等に取り組むために大阪府から加配されている教員を有効に活用し、子どもに寄り添ったきめ細かな指導を行ってきたことが成果として現れたと認識している。

市への提言の進捗状況を問う

問 昨年、決算常任委員会から市に提言した11項目中、学習環境の改善及び学校現場の校務負担軽減に向けた取り組みの進捗状況はどうか。

答 小・中学校の特別教室への空調設備については、平成30年度から順次整備を進めるとともに、今後は全校の特別教室での整備に向けて関係部局で協議を行う。また、教職員の出退勤管理システムについては、平成30年度に導入予定であり、客観的な労務データ管理が可能となる。

用語説明

太陽の広場

小学校区において、子どもの放課後の安心安全な居場所づくりとして行われている事業。

子供の夢・未来応援施策基本方針(案)

本市の子どもの貧困対策の基本的な考え方をまとめたもの。平成30年(2018年)3月に策定。

全国学力・学習状況調査

義務教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、文部科学省が実施。

★「議会だより」を全面リニューアルしました★

ポイント1…レイアウトを変更しました

→カラーでより見やすく、分かりやすい紙面構成にしています。

ポイント2…議員の質問記事の掲載順を、実際の質問順に変更しました

→議会の録画放映や会議録と併せてご覧になれます。

ポイント3…委員会のページを充実しました

→主な審査内容を、委員会別のページに分けてお伝えしています。

※一部、掲載項目も変更しています。

今後も読みやすい紙面づくりに努めていきます。ご意見をお待ちしています。

質問(個人質問)

今定例会では27人の議員が質問(個人質問)を行いました。



すいた創政会
馬場慶次郎

ガンバ大阪のあるまちづくり

問 市立吹田サッカースタジアムのネーミングライツ(命名権)で得る収入の用途に綿密な計画性が感じられない。ガンバ大阪のホームタウンである利点を最大限に生かすため、基本計画を策定すべきではないか。

答 現時点では、基本計画の策定を予定していないが、ガンバ大阪と締結したパートナーシップ協定に基づき、さまざまな事業を展開したい。



自由民主党絆の会
泉井 智弘

スポーツ推進基金について

問 スポーツ推進基金の用途については、対象者をガンバ大阪の試合観戦者等に限定するのではなく、小・中学校のスポーツ用具の購入など、子供たちが必要としているものなどに対して使うべきではないか。

答 基金の設置目的に沿う中で、子供たちがガンバ大阪をより身近に感じられるよう、学校での取り組みなどについて関係部局と検討する。



自由民主党絆の会
松谷 晴彦

きめ細かな教育相談体制を

問 子供たちを取り巻く環境が多様化する中、子供たちや保護者が抱えるあらゆる事象に対応するため、より組織的に、きめ細かな相談体制を構築すべきではないか。

答 児童、生徒などが抱える課題を多面的に捉え、適切な支援が行えるよう、教職員だけでなく、心理や福祉の専門家を含めた「チーム学校」として組織的に対応している。



無所属クラブ
生野 秀昭

市民体育祭運営費の地域格差

問 平成28年度の各地区市民体育祭の運営予算は、最も少ない佐井寺地区と最も多い江坂大池地区とでは約10倍の差があるにもかかわらず、市は一律の算定基準で補助金を交付している。交付目的を再考し、地域格差の是正が必要ではないか。

答 交付制度を変更する必要はないと認識しているが、不適切な使い方があれば是正したい。



自由民主党絆の会
里野 善徳

バイコレクターを設置せよ

問 JR吹田駅北側は丘陵地のため、電動アシスト自転車の利用が多いが、頻繁に往来せざるを得ないJR吹田駅の自転車地下道で、自転車を押し上げるのに大変苦労している。バイコレクターを早急に設置できないか。

答 当該箇所へのバイコレクター設置の有効性は認識しており、道路事業の優先度を判断しながら、できるだけ早期の財源確保に努める。



大阪維新の会
斎藤 晃

(仮称)岸部中住宅統合
建替事業の問題点

問 本事業の入札提案参加者は1社のみであったことから、業者選定での価格審査が自動的に満点となり、意味を成さなかった。入札審査の扱いとして著しく不適切ではないか。

答 価格審査等は、入札に先立ち事業者選定等委員会に諮って作成した落札者決定基準に基づいて行われており、適正な評価と考えている。



すいた市民自治
池淵佐知子

ワクチン再接種への助成を

問 骨髄移植手術により、接種済みワクチンの抗体が失われた際には再接種が必要となるが、多くの自治体では接種費用は自己負担である。移植により抗体を失った子どもへの再接種費用を助成すべきではないか。

答 予防接種法に基づく定期接種の対象外となるため、課題であると感じている。大阪府の動向を見据え、助成に向けて検討する。



吹田新選会
石川 勝

江坂駅のトイレ改修等について

問 本市の玄関口である江坂駅の北側改札階のエレベーター設置やトイレ改修について、民営化される大阪交通局との協議状況を聞きたい。

答 エレベーターについては、設置スペースの課題等を協議している。また、トイレについては、駅舎が北大阪急行電鉄との共同施設であるため、両者でリニューアルに向け、協議中であると聞いている。



吹田いきいき市民ネットワーク
五十川有香

市民意見募集の条例趣旨を問う

問 消費生活センターの貸室業務の廃止について、市民意見募集の条例に基づき提出された市民意見のほほすべてが反対意見であるにもかかわらず、今議会に提案した根拠は何か。

答 同センターの貸室利用団体の活動は、平成24年(2012年)度に開設した市民公益活動センターで補完できる状況のため、貸室廃止を変更する必要はないと考えた。



公明党
井上真佐美

南吹田新駅の高架下の活用方法

問 おおさか東線南吹田新駅の高架下について、大阪外環状鉄道株式会社による活用方法を聞きたい。また、地域にとつてどのような活用方法が有効であると市は考えているのか。

答 鉄道利用者向けの自転車駐車場のほか、小規模店舗等が整備される可能性が高い。広場等の公的スペースとしての活用も含め有効活用されるよう、引き続き同社と協議する。



日本共産党
柿原 真生

南千里駅前公共広場の運営について

問 市は、公共広場の開設当初から近隣団体等に広場の運営を委託する予定であるが、運営方針も示されておらず、混乱が懸念される。なぜこの広場でエリアマネジメントにつながる新しい運営形態を実施するのか。

答 駅前の立地特性により地域の核となる可能性を備えており、市民協働の実践が有益と考えたためである。



吹田翔の会
山本 力

国立健康・栄養研究所への支援

問 北大阪健康医療都市(健都)への移転計画がある国立健康・栄養研究所に対する本市の支援については、同研究所に期待する役割を明確にしたうえで協議を進めるべきでないか。

答 同研究所が実施する健康寿命の延伸に向けた取り組み等が、市民の健康づくりや地元企業との連携等に寄与すると考えており、連携協定を締結する方向で協議を進めていく。



吹田新選会
足立 将一

産後ケア事業の利便性向上を

問 本市は他市からの転入も多く、産婦が家族等から援助を得られず孤立し、育児等に不安を抱える事例も多い。産婦が産後ケア事業を気軽に利用できるようにするため、対象や申込期日等の要件を緩和できないか。

答 同事業は産後すぐの御家庭を支える重要な事業である。制度上の不備を見直しながら、事業を進めていきたい。



自由民主党絆の会
白石 透

市の財政についての見解を示せ

問 人口の増減を見据えた行政経営が必要と考えるが、限られた予算内で市民生活を最大限に充実させるため、中・長期的な観点に立った市の財政運営についての見解を問う。

答 財政調整基金を100億円程度維持し、また将来世代に過度な負担とならないよう適正な市債発行の管理に取り組むなど、持続可能な財政運営に努める必要があると考える。

用語説明

バイコレクター

斜路付階段等に設置する自転車搬送コンベヤー。

スポーツ推進基金

ネーミングライツを財源とするサッカースタジアムの利用やガンバ大阪のホームタウン施策等、スポーツ環境の整備に係る基金。

エリアマネジメント

特定のエリアを単位に、民間が主体となり、まちづくりや地域経営を行う取り組み。

産後ケア事業

産後2か月未満で、体調不良や育児不安があり、家族等から家事や育児の援助が受けられない人を対象に、医療機関等で心身のケアや育児サポートを実施する事業。



自由民主党 幹の会
奥谷 正実

児童相談所を設置せよ

問 中核市となれば、法により児童相談所の設置が認められている。本市内でも虐待が行われている可能性を考慮し、中核市移行に伴い、緊急を要する子供を保護する権限を持つ児童相談所を設置すべきではないか。

答 市長 自治的に市民の命を守る組織を運営するためにも、中核市へ移行したうえで、さらなる権限移譲による児童相談所の設置を検討する。



日本共産党
竹村 博之

民泊規制条例を制定せよ

問 住居専用地域での営業禁止など、自治体レベルで民泊を規制する条例制定の動きが広がっている。本市でも地域住民の声を聞き、同条例を制定して住環境を守るべきではないか。

答 市長 独自の権限を持つ先進市の規制的な取り組みを十分研究したい。併せて、本市が中核市に移行し、同条例を制定できる権限を受けるまで市民を守る責任を何とか果たしたい。



日本共産党
倉沢 憲

総計策定の基本姿勢について

問 第4次総合計画の策定に当たり、市長は、基本姿勢として、地方自治法に規定する住民福祉の増進という原点に立ち戻るべきではないか。

答 市長 自治体の基本的な任務は、住民の暮らしを支えることであると認識している。それは広義の福祉で、住民福祉の増進を図るという趣旨とも一致するものであり、自治の基本的な考えと理解している。



大阪維新の会
榎内 智

職員及び議員の給与等の増額について

問 職員及び議員の給与等を増額する条例案が提案されている。納税者である市民には、どのように説明し理解を得るのか。また、最も増額となる職階とその金額を問う。

答 人事院勧告に沿った国家公務員の給与と改定に準じた改定であり、最も増額となるのは市長で、年間増加見込み額は14万1120円である。



公明党
矢野伸一郎

関大前・豊津駅周辺地域の諸課題について

問 上の川の浸水対策や吹田箕面線の幅員確保等については、大阪府の管轄を含むため方向性が定まらないとのことであるが、解決を待つ周辺地域からの要望をどう受け止めるのか。

答 市長 責任分担やばく大な事業経費など、乗り越えるべき課題は多いが、市民の安全を守るため、諦めることなく解決に向けて取り組みたい。



日本共産党
山根 建人

放課後等デイサービスに積極的に支援せよ

問 障がいのある児童、生徒を預かる放課後等デイサービスでは、新規事業者が増え、質の確保が追いつかず、事故等が急増している。事業者連絡会への支援や事業者への助言など、市が積極的に関与すべきではないか。

答 連絡会での研修会の開催に引き続き協力するとともに、日常的な助言等の取り組みも検討していく。



日本共産党
玉井美樹子

学習支援事業のさらなる充実を

問 学習支援教室を二つ増やし、四つにすることは評価するが、通いやすさや子どもの将来の自立を見据えた実施場所の検討が必要ではないか。

答 児童館や社会福祉法人の施設等での実施を広く検討する中で、現在の南北にある教室の配置や対象者の利便性から、市内のおおむね東西に位置する岸部方面と豊津・江坂方面の公共施設での開催を考えている。



公明党
浜川 剛

適応指導教室への支援を拡充せよ

問 本市の適応指導教室は「フレンド」と呼ばれる有償ボランティアに活動を頼っているが、人的環境が不十分と感じる。経験豊富なNPO法人に委託するなどして、同教室の体制拡充を進めるべきではないか。

答 教職員と異なる立場で子どもと接し、学校復帰を支援する「フレンド」登録者数の着実な増加に努める。



吹田翔の会
川本均

スタジアム周辺の整備について

問 市立サッカースタジアムのネーミングライツ(命名権)を原資とする基金の使途として、万博外周道路の歩道のブルー化事業が予算計上されているが、本市の景観アドバイザー会議に諮るべきではないか。

答 自転車通行帯との区別化や、ガンバ大阪をイメージしたデザインとなるよう検討するとともに、景観アドバイザー会議に意見を求めていく。



公明党
坂口妙子

吹田版ネウボラを広く周知せよ

問 妊娠・出産・子育てを通じて、切れ目ない支援を行う吹田版ネウボラについて、支援内容が一目で分かるパンフレット等は作成しているか。

答 支援内容の周知については、市報やホームページへの掲載、妊娠届出時の面談等において努めているが、手に取りやすいパンフレットの作成等、市民に分かりやすい周知方法について、関係部局と協議し検討する。



公明党
小北一美

弘済院附属病院の移転について

問 大阪市長は昨年11月、弘済院附属病院(古江台)の現地建て替え計画を中止し、同病院の機能を住之江区に新設する病院に移すことを突然、表明した。本市への事前連絡もない今回の対応を市長はどう考えるか。

答市長 大変遺憾に感じている。信頼関係を築けていない自治体に対しては、市民の生活を守るため、責任を持って慎重に対応していく。



すいた市民クラブ
梶川文代

中核市移行は市民の理解なく進めるな

問 平成28年の施政方針では、中核市移行が急がれることを具体的に説明し、市民の理解を得たなら移行準備に入りたいとのことであったが、市民の理解を求める努力はしたのか。

答副市長 PRがまだまだ足りない点もあるかもしれないが、特別委員会の中で説明を行い、ホームページ等で市民周知を図っている。



大阪維新の会
井口直美

タウンミーティングにおける市長の発言について

問 市長は直接地域の声を聞くタウンミーティングの場において、前市政における議案否決数をグラフで示すなど、前市長の批判ともとれる説明を行っているが、公の場で個人的な意見は控えるべきではないか。

答市長 データをもって本市の現状を知っていただきたいという思いで説明したものである。

議 会 日 誌

11月定例会閉会日以後の主な議会活動

| 開催した会議 | |
|-----------------|---------------------------------------|
| 1月 | 18日 議会運営委員会小協議会 |
| | 24日 議会運営委員会 |
| | 31日 議会広報委員会 |
| 2月 | 1日 北大阪健康医療都市等のまちづくり検討特別委員会 |
| | 2日 中核市移行に関する調査特別委員会 |
| | 6日 総合計画検討特別委員会 |
| | 14日 議会運営委員会小協議会 |
| | 15日 議会運営委員会 |
| | 22日 本会議、議会運営委員会 |
| 3月 | 1日 本会議 |
| | 2日 本会議 |
| | 5日 本会議、議会運営委員会 |
| | 6日 本会議 |
| | 7日 予算常任委員会、常任委員会(財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境) |
| | 8日 予算常任委員会分科会(財政総務、文教市民) |
| | 9日 予算常任委員会分科会(財政総務、文教市民) |
| | 12日 予算常任委員会分科会(健康福祉、建設環境) |
| | 13日 予算常任委員会分科会(健康福祉、建設環境) |
| | 20日 予算常任委員会 |
| | 23日 議会運営委員会 |
| 26日 本会議、議会運営委員会 | |

用語説明

学習支援教室
生活困窮世帯等の子どもに対して学習支援を行う教室。

適応指導教室
心的な要因で学校に行くことができない児童、生徒を支援する活動で、本市には「光の森」、「学びの森」などがある。

ネウボラ
フィンランドで制度化されている妊娠・出産・子育てに関する支援機関。



定例会の概要 代表質問 質 問

常任委員会 議決結果 意見書等